

平成27年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

別紙1

(記入イメージ)

(環境省27ー⑯)

施策名		目標4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)								担当部局名		大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課	作成責任者名 (※記入は任意)		廃棄物対策課長	
施策の概要		一般廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理等を推進する。								政策体系上の位置付け		4.廃棄物・リサイクル対策の推進				
達成すべき目標		一般廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理等について施策の総合的かつ計画的な推進を図る。						目標設定の考え方・根拠		廃棄物処理施設整備計画等		政策評価実施予定時期		平成28年6月		
測定指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠				
		基準年度		目標年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度				30年度	
1 (1)一般廃棄物の排出量 (百万トン)		55	H12年度	41	H32年度	-	-	-	-	-	-	-	第三次循環型社会形成推進基本計画			
						45	45	集計中								
1 (2)一般廃棄物の排出量 (kg/人)		433	H12年度	325	H32年度	-	-	-	-	-	-	-	第三次循環型社会形成推進基本計画			
						352	350	集計中								
2 一般廃棄物のリサイクル率(%)		20	H24年度	26	H29年度	-	-	-	-	-	26	-	廃棄物処理施設整備計画			
						20	20	集計中								
3 (1)一般廃棄物の最終処分量(百万トン)		6.4	H19年度	5.0	H27年度	-	-	-	5.0	-	-	-	廃棄物の減量その他その適正な処理に関する背景の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針			
						4.6	4.5	集計中								
3 (2)一般廃棄物の最終処分量(kg/人)		50	H19年度	39	H27年度	-	-	-	39	-	-	-	廃棄物の減量その他その適正な処理に関する背景の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針			
						36	35	集計中								
4 一般廃棄物焼却炉からのダイオキシン類の排出量(g-TEQ/年)		33	H22年度	33	当面の間	-	-	-	-	-	-	-	我が国における事業活動に伴い排出されるダイオキシン類の量を削減するための計画			
						31	30	集計中								
達成手段 (開始年度)		予算額計(執行額)			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等						平成27年 行政事業レビュー 事業番号			
		24年度	25年度	26年度	27年度											
循環型社会形成推進交付金(公共) (平成17年度)		55,278 (48,124)	66,905 (65,705)	92,356 (89,626)	43,936	1,2,3	<達成手段の概要> ・市町村等が広域的な地域について作成する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業の費用に交付金を交付する。 ・効率的かつ的確な施設整備事業の実施のため必要な調査を実施する。 ・東日本大震災等に起因する電力不足への対応や今後の防災体制の強化等の観点から、高効率エネルギー回収及び災害廃棄物処理体制の強化の両方に資する施設整備を促進する。 <達成手段の目標> 市町村等の自主性と創意工夫を活かした総合的な廃棄物処理・リサイクル施設の整備を支援することにより、地域における循環型社会の形成を推進する。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 一般廃棄物の抑制排出、リサイクル、適正処理の推進						163			
廃棄物処理等に係る情報提供経費 (平成10年度)		11 (13)	8 (11)	11 (9)	11	1,2,3,4	<達成手段の概要> ・廃棄物処理業関係PRTR届出データ取りまとめ・支援システムの改善 ・廃棄物処理技術等情報提供システムの改善 ・廃棄物処理施設入札・契約適正化システム管理運営 <達成手段の目標> 循環型社会構築の促進・普及啓発等 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 一般廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理等の推進						160			

災害等廃棄物処理事業費 (3) 補助金 (昭和49年度)	285,231 (278,204)	89,785 (59,791)	3,894 (3,733)	200	-	<達成手段の概要> 市町村が実施した災害廃棄物及び漂着ごみの収集・運搬・処分に係る事業に対し補助を行う。 <達成手段の目標> 災害等により発生した廃棄物を安全かつ適正に処理することにより、地域住民の生活環境の保全を図る。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 一般廃棄物の適正処理の推進	161
ダイオキシンの削減対策総 (4) 合推進費 (平成11年度)	5 (5)	4 (18)	4 (4)	4	4	<達成手段の概要> ・ダイオキシン類排出実態調査 ・一般廃棄物処理施設の技術管理者に対する講習会 <達成手段の目標> ダイオキシン類による環境汚染の防止又はその除去のための施設の設置又は改善 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 一般廃棄物の適正処理の推進	159
廃棄物処理施設災害復旧 (5) 事業 (平成23年度)	9,585 (4,946)	207 (166)	65 (47)	30	-	<達成手段の概要> 市町村が実施した災害により被災した一般廃棄物処理施設の復旧に係る事業に対し補助を行う。 <達成手段の目標> 災害により被害を受けた一般廃棄物処理施設を復旧させることで、廃棄物処理体制の回復を図る。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 一般廃棄物の適正処理の推進	164
大規模災害に備えた廃棄 (6) 物処理体制検討・拠点整 備事業	-	-	833 (801)	950	-	<達成手段の概要> ・大規模災害が発生した場合の対策を強化するための法整備を行う。 ・大規模災害に備えた行動指針の策定及び災害廃棄物対策指針に基づく地方自治体における災害廃棄物対策の支援 ・市町村等による廃棄物処理施設整備事業への支援を拡充 <達成手段の目標> 災害発生時においても、適正かつ円滑・迅速な廃棄物の処理が実施可能となるよう、施設整備も含めた強靱な廃棄物処理システムの構築を目指す。 関連団体との連携強化や災害時の専門家の派遣体制の整備を進めるとともに、地方環境事務所と連携して、地域ブロック単位で、国・地方公共団体・民間事業者が参加する協議会等を設置して災害廃棄物対策の具体化を進める。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 一般廃棄物の適正処理	165
(7) 廃棄物処理施設整備費補助 (平成12年度)	9,032 (8,980)	12,294 (12,288)	5,373 (5,334)	4,746	-	<達成手段の概要> ・産業廃棄物の処理施設の円滑な整備を推進するため、廃棄物処理センター等による産業廃棄物のモデル的な処理施設の整備を行うもの。 ・廃棄物処理センターによる廃棄物処理施設整備に係る基礎調査を実施するもの。 ・中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理のための拠点的広域処理施設の整備に対し事業費の一部を補助する。 ・大阪湾広域臨海環境整備センターが行う広域埋立処分場整備事業を行うもの。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・公共関与による産業廃棄物処理施設整備を促進することにより、廃棄物の適正な処理を行う施設を確保 ・本調査により、施設の基本構想の策定を支援することにより、廃棄物処理センターによる適正な処理を図る。 ・拠点的広域処理施設の経年劣化を考慮し、長期設備保全計画の策定とこれに基づく設備の点検・補修・更新を行う。 ・大阪湾広域臨海環境整備センターが行う広域埋立処分場整備により、廃棄物の適正な処理を行う施設を確保	162
東京オリンピックを契機とした (8) 一般廃棄物の統一分別ラ ベル導入検討事業	-	-	-	30,000	1,2,3	<達成手段の概要> ・これまでに国内外で開催された観光客等が一時的に大量の廃棄物を排出する国際的イベント等における開催地でのごみ分別ルールについて情報収集を行い、その課題や対応についての整理。 ・オリンピックまでのラベル等の導入に向け、東京都と連携しながらごみの統一分別モデル事業の実施に係る課題の整理及び実施方法についての検討。 ・ラベルのデザイン、PR等分別ルールの普及に向けた他都市の事例調査を実施し、ラベル等を普及・定着させるための手法の検討。 ・その他分別基準の統一に向けた事項の検討。 <達成手段の目標> ・東京オリンピックを契機に、東京都市圏(大会エリア)において、空港や駅等の公共施設に一般廃棄物の統一分別ラベル等の導入を目指す、廃棄物を排出する者にとって分かりやすい仕組みを導入する。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・一般廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理等の推進	新27-0015
施策の予算額・執行額	359,142 (340,272)	169,203 (137,979)	102,536 (99,554)	79,877	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	・循環型社会形成推進地域計画 ・第三次循環型社会形成推進基本計画 ・廃棄物処理施設整備計画 ・国土強靱化基本計画	